

東北の景気動向

1. 概況

－平成25年6月の経済指標の動きを中心とした東北の景気は「東日本大震災の復興需要等により、緩やかに持ち直しつつある。」－

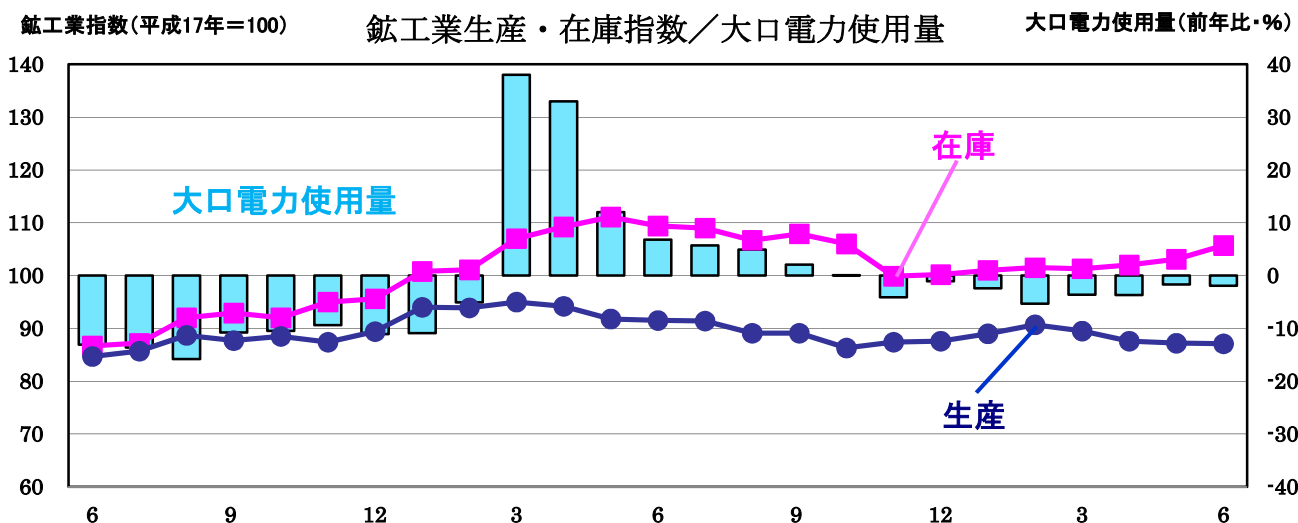
個別項目をみると、鉱工業生産指数は4カ月連続で低下した。個人消費は、大型小売店販売額が前年同月比3.3%増と2カ月連続の増加となった。乗用車新車販売については前年同月比▲13.2%減と10カ月連続で前年を下回った。住宅投資は34.3%増と5カ月連続で前年を上回った。公共投資は、震災復旧関連工事受注が引き続き好調であり、3カ月連続で前年を上回った。雇用については、有効求人倍率が前月比0.02ポイント上昇し、全国平均を17カ月連続で上回っている。企業倒産については倒産件数が2カ月連続で前年を上回ったものの、依然として小康状態を保っている。

2. 個別指標

○生産動向

東北6県6月の鉱工業生産指数は87.1となり、前月比▲0.1%低下した。電子部品・デバイス工業、石油製品工業等4業種で上昇し、情報通信機械工業、輸送機械工業、電気機械工業等14業種で低下した。電子部品工業では、モス型半導体集積回路が中国向けスマホを中心に増加した。一方、情報通信機械工業は先月増産の反動減となり、輸送機械工業も年度末調整で生産が低下した。依然として輸送機械工業や精密機械工業を中心として、生産持ち直しの動きは続いている。

東北7県6月の大口電力使用量は、輸出関連企業を中心に稼働減少の動きが続いており、前年同月比では▲1.9%の減少となり、8カ月連続で前年を下回った。

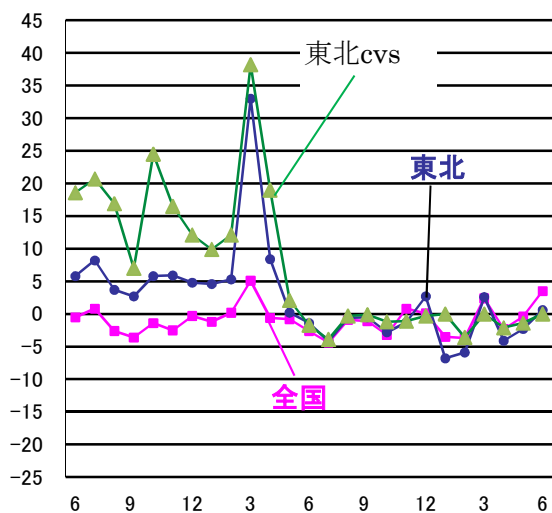


○個人消費

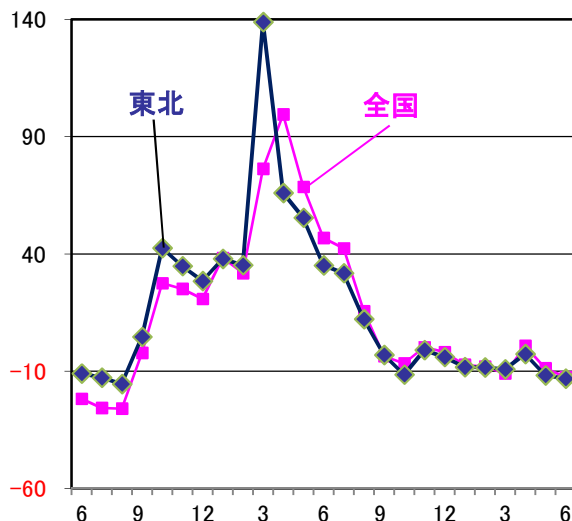
東北6県6月の大型小売店販売額(全店ベース)は1,030億円の前年同月比3.3%増と2カ月連続で前年を上回った。既存店ベースでも同0.6%増加した。百貨店販売額(全店ベース)は、180億円と同3.8%増加し、既存店ベースでも同3.8%増と3カ月振りに増加した。スーパー販売額(全店ベース)は850億円と同3.1%増加し、既存店ベースでは同▲0.1%減と3カ月連続で減少となった。気温が高めに推移したことで、夏物衣料が好調で、飲食料品では涼味商材が好調だった。クリアランスセールの前倒し実施も奏功した。東北6県のコンビニエンスストア販売額(全店ベース)は597億円と同5.4%増と26カ月連続での増加となり、既存店ベースでは同0.0%の微増となった。飲食料品や冷凍食品、冷やし麺などが好調であった。

東北7県6月の乗用車新車販売台数(乗用車新車登録台数+軽自動車販売台数)は38,896台で前年同月比▲13.2%減と10カ月連続で前年を下回った。エコカー補助金終了と震災後の買い替え需要の一巡による影響が依然続いている。普通車は9,428台で前年同月比▲13.3%減少、小型車は12,235台で同▲22.7%減少、軽自動車は17,233台で同▲4.8%減少した。

(前年比・%) 大型小売店販売額の推移



(前年比・%) 乗用車新車販売台数の推移



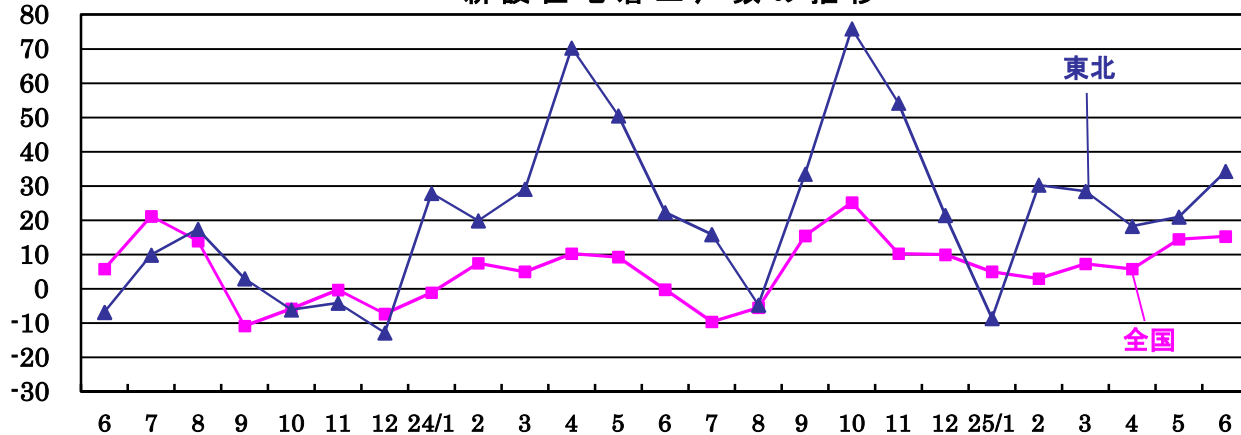
○住宅投資・公共投資・設備投資

東北7県6月の新設住宅着工戸数は、6,989戸で前年同月比34.3%増加し、5カ月連続で前年を上回った。利用関係別では持家が3,919戸で前年同月比24.9%増加、貸家は2,641戸で同56.2%増加、分譲は429戸で同14.4%増加した。秋田・宮城・山形の貸家が好調であった。

東北7県6月の公共工事請負額は、2,671億円の前年同月比29.4%増加し、3カ月連続で前年を上回った。福島で50%を超える増加となったほか、東北7県すべてで前年同月比プラスとなり、依然として高い水準で推移している。着工建築物非居住用床面積は同64.4%増加し、5カ月連続で前年を上回った。

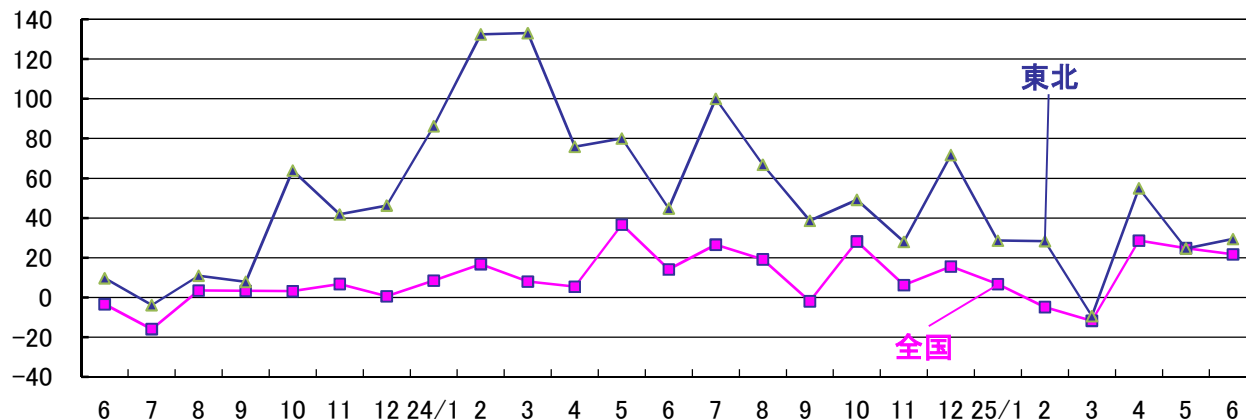
(前年比・%)

新設住宅着工戸数の推移



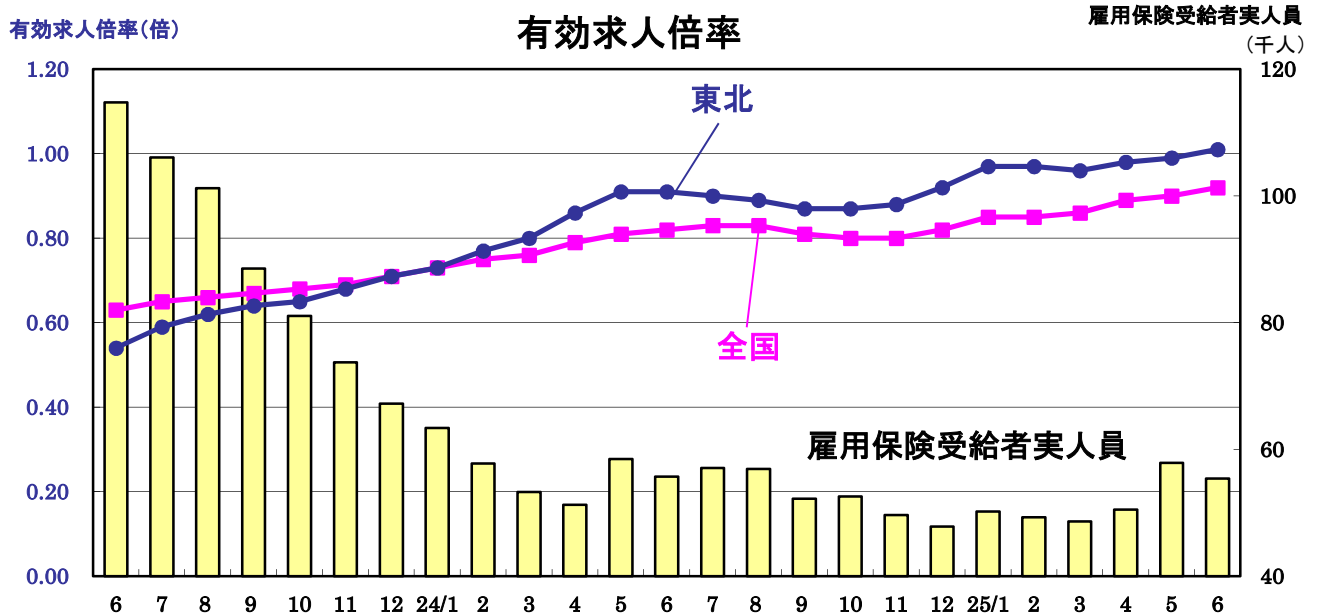
(前年比・%)

公共工事請負額の推移



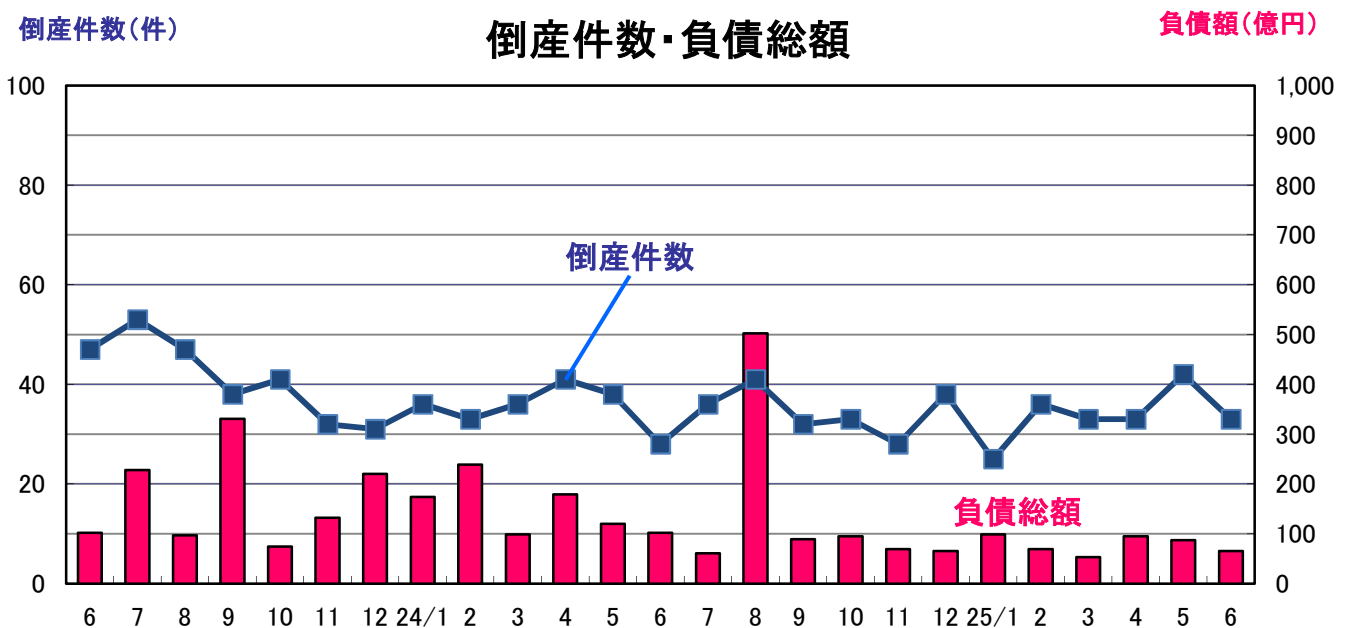
○雇用

東北7県6月の有効求人倍率は、1.01倍で前月に比べて0.02ポイント上昇し、17カ月連続で全国平均を上回った。岩手・宮城・福島では1倍以上となっており、高い水準を維持している。被災県を中心に宿泊・飲食サービス業、医療福祉、サービス業の求人が高止まりしており、特に沿岸部での求人倍率は依然高水準となっている。雇用保険受給者実人員は55千人で、16カ月連続で前年同月を下回った。



○企業倒産

東北7県6月の企業倒産件数(倒産5法に基づく法的整理のみ対象)は33件で、前年同月比17.9%増と2カ月連続で前年を上回った。負債総額は65億円で同▲36.6%の減少となった。県別件数では、福島8件、宮城7件、青森6件、山形5件、秋田3件、岩手・新潟2件となっている。依然として震災復興需要等により小康状態を保っているものの、「製造業」「小売業」「サービス業」を中心に小規模企業の倒産が増加傾向にある。労務費や資材・燃料費高騰の影響により、企業収益環境も厳しさが増しており、企業間における収益格差も生じている。今後、売上が回復しない業者などの倒産が増加に転じていく可能性もある。



(文責 佐々木)

主要経済指標

項目	鉱工業生産指数		鉱工業在庫指数		電灯・電力使用量		大型小売店販売額		コンビニストア販売額		乗用車新車販売台数		国内企業物価指数
単位	全国:平成22年=100、東北:平成17年=100												平成22年=100
	(季節調整済)		(季節調整済)		億kWh		億円		億円		台		
地域	全国	*東北	全国	*東北	全国[9社]	東北	5,152店	485店	48,834店	3,479店	(普通、小型、軽の合計)		全国
平成21年	86.6	81.3	104.1	93.6	8,392.7	774.1	197,758	11,620	79,809	5,408	3,927,449	380,984	103.0
平成22年	100.0	92.5	100.0	81.0	8,988.9	827.1	195,791	11,726	81,136	5,572	4,212,268	406,253	100.0
平成23年	97.5	87.3	103.7	102.0	8,522.0	747.5	195,933	11,934	87,747	6,110	3,519,873	361,103	101.5
平成24年	97.6	90.9	111.0	105.7	8,530.9	780.6	195,935	12,483	94,772	6,843	4,611,315	469,242	100.7
平成24年4-6	99.1	92.5	110.2	109.4	1,979.0	182.6	47,099	3,008	23,336	1,679	1,120,687	117,073	101.1
7-9	95.9	89.9	112.2	107.9	2,202.1	189.7	47,396	3,087	25,251	1,849	1,137,662	115,251	100.2
10-12	94.1	87.1	110.4	100.2	2,001.0	185.3	53,366	3,305	24,152	1,745	906,335	90,042	100.2
平成25年1-3	94.7	89.7	106.6	101.3	2,258.3	220.7	47,709	3,050	22,683	1,627	1,313,513	134,028	100.9
平成24年4月	100.6	94.2	112.4	109.2	695.4	65.0	15,664	1,002	7,598	545	350,923	35,385	101.7
5月	98.8	91.8	110.0	111.1	649.4	59.5	15,753	1,009	7,920	567	337,576	36,873	101.2
6月	98.0	91.5	110.2	109.4	634.2	58.1	15,682	997	7,818	567	432,188	44,815	100.5
7月	97.5	91.4	111.8	109.0	677.7	59.3	17,123	1,050	8,604	621	444,845	45,690	100.0
8月	96.1	89.1	112.2	106.4	768.1	64.8	15,568	1,086	8,672	644	315,519	31,909	100.2
9月	94.0	89.1	112.2	107.9	756.3	65.6	14,705	951	7,975	584	377,298	37,652	100.4
10月	94.3	86.3	112.2	106.0	653.3	59.5	15,678	991	8,057	580	298,765	31,606	100.1
11月	93.4	87.4	111.8	99.9	637.9	58.5	16,636	1,022	7,741	558	323,885	32,707	100.1
12月	94.7	87.6	110.4	100.2	709.8	67.3	21,052	1,292	8,354	606	283,685	25,729	100.3
平成25年1月	94.1	89.0	108.6	101.0	792.5	78.2	16,872	1,063	7,542	541	331,462	31,639	100.6
2月	94.9	90.7	107.3	101.5	756.1	71.7	14,239	918	7,033	505	412,333	38,159	101.0
3月	95.0	89.5	106.6	101.3	709.7	70.8	16,598	1,069	8,108	581	569,718	64,230	101.1
4月	95.9	87.6	107.4	102.0	656.0	62.5	15,508	987	7,789	561	308,357	34,428	101.5
5月	97.7	87.2	107.0	103.1	645.4	61.7	15,889	1,009	8,252	594	308,020	32,533	101.5
6月	p94.5	p87.1	p107.0	p105.7	632.1	57.6	p16,385	p1,030	p8,272	p597	378,289	38,896	p101.6
前年同月比(%)	※▲3.3	※▲0.1	※0.0	※2.5	▲0.3	▲0.9	3.5	0.6	0.1	0.0	▲12.5	▲13.2	※0.1
資料	経済産業省・東北経済産業局				東北電力		経済産業省・東北経済産業局				自販連宮城県支部他		日本銀行

項目	新設住宅着工戸数		非居住用着工床面積		公共工事請負額		有効求人倍率		完全失業率	企業倒産			
	戸		千㎡		億円		%		%	件・億円			
	全国	東北	全国	東北	全国	東北	全国	東北	全国	全国		東北	
平成21年	788,410	52,067	41,380	4,209	★123,776	★15,710	0.47	0.37	5.1	13,306	68,101	733	2,188
平成22年	813,126	51,479	44,522	4,391	★112,827	★13,767	0.52	0.45	5.0	11,658	69,368	624	1,666
平成23年	834,117	49,343	47,253	4,438	★112,249	★17,865	0.65	0.58	☆4.5	11,369	34,637	524	1,955
平成24年	882,797	65,629	50,259	5,594	★123,820	★25,866	0.80	0.86	4.3	11,129	37,745	420	1,794
平成24年4-6	215,851	16,343	12,570	1,365	32,507	6,391	0.81	0.89	4.4	2,793	6,128	107	401
7-9	227,097	17,406	13,355	1,623	35,292	7,590	0.82	0.89	4.2	2,646	10,950	109	652
10-12	240,340	19,797	13,192	1,443	30,936	6,569	0.81	0.89	4.2	2,723	6,811	99	229
平成25年1-3	209,714	13,886	12,915	1,177	25,085	5,316	0.85	0.97	4.2	2,548	5,404	94	221
平成24年4月	73,647	5,920	4,011	437	12,431	2,764	0.79	0.86	4.6	884	1,811	41	179
5月	69,638	5,220	4,036	451	8,686	1,562	0.81	0.91	4.4	1,013	2,541	38	120
6月	72,566	5,203	4,523	477	11,390	2,065	0.82	0.91	4.3	896	1,776	28	102
7月	75,421	6,147	4,208	613	12,149	2,858	0.83	0.90	4.3	943	7,152	36	61
8月	77,500	5,455	4,447	491	11,368	2,482	0.83	0.89	4.2	851	2,021	41	502
9月	74,176	5,804	4,700	519	11,775	2,250	0.81	0.87	4.2	852	1,777	32	89
10月	84,251	7,311	4,545	557	13,721	3,022	0.80	0.87	4.2	961	2,317	33	95
11月	80,145	7,233	4,107	463	8,972	1,811	0.80	0.88	4.1	938	2,495	28	69
12月	75,944	5,253	4,540	423	8,243	1,736	0.82	0.92	4.3	824	1,999	38	65
平成25年1月	69,289	4,191	3,890	332	6,039	1,132	0.85	0.97	4.2	854	2,295	25	99
2月	68,969	4,459	4,324	374	6,708	1,513	0.85	0.97	4.3	858	1,663	36	69
3月	71,456	5,236	4,701	471	12,338	2,671	0.86	0.96	4.1	836	1,446	33	53
4月	77,894	7,002	5,050	583	15,991	4,283	0.89	0.98	4.1	838	6,691	33	95
5月	79,751	6,317	4,614	442	10,842	1,948	0.90	0.99	4.1	950	1,544	42	87
6月	83,704	6,989	4,854	785	13,868	2,671	0.92	1.01	3.9	906	3,904	33	65
前年同月比(%)	15.3	34.3	7.3	64.4	21.7	29.4	※0.02	※0.02	※▲0.2	1.1	119.8	17.9	▲36.6
資料	国土交通省				保証事業協会		厚労省		総務省	帝国データバンク			

1.*は新潟県を含まない。pは速報値。全国電灯・電力使用量は沖縄電力を含まない。

2.前年比の※は前月比。(鉱工業生産・在庫指数は前月比増減率を表す)

3.大型小売店販売額、コンビニエンスストアの前年同月比は、既存店ベース前年操業中店舗と比較しているため、実数比(全店ベース)の値と異なる。

コンビニエンスストア売上は、24年1月分から調査事業所の見直しを行ない、フランチャイズ店舗分を算入した。前年同月比増減は見直しに伴う調整を行なった。

4.完全失業率および有効求人倍率は、季節調整法の見直し等により、過去に遡って改定されている。

5.完全失業率の☆は、23年3月から23年8月までは岩手・宮城・福島データのデータが調査不能のため除外されている。

6.公共工事請負額年間集計は年度(各年4月～3月)の計数(★印)。2012年4月より、実績値(以前は東日本建設業保証分のみ掲載)

7.鉱工業生産指数・在庫指数は全国値の基準年を平成22年=100、東北値の基準年を平成17年=100としている。

8.国内企業物価指数23年1月以降は、平成22年基準指数の値とした。平成21年分は平成17年基準指数の値。